

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-1</p> <p>将来ビジョンの 進行管理 (企画課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●① 「スクラップ&ビルド」、「PDCA」という文言がわかりにくい。 ② <u>何を減らして、何を増やしていくのか</u>という仕組みをこれから作られるということであるが、<u>どこを減らしてどこを佐渡市の成果としていくか</u>、ということについての仕組みが、誰もが分かりやすい形で整えていただければと考える。 	<p>(企画課への意見)</p> <p>計画については一定程度評価できるが、実施については一部事業の取組みについて、平成28年度時点の実績に未達成及び遅れが見られる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●① H28年度は「将来ビジョンの見直し」に勢力を取られ、進捗管理がおろそかになったのではないかと推測する。P（計画）、D（実施）ともやや不十分とした。 ② <u>「進捗状況の取りまとめた結果を各課で共有し、政策事業の実施に有効活用する」というH28年4月の目標が実現できたとは思えないので、C（検証）とD（改善）は不十分とした。</u> ③ H29年度は、事後評価ではなく、部長会で期中フォローをするというので、進捗管理の結果が生きてくることを期待している。 	<p>全体として進捗管理ではなく実績の把握にとどまっており、『取りまとめた結果を各課で共有し、政策事業の実施に有効活用する』という目標が達成されておらず、従来から指摘しているように検証・改善が不十分である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>積極的な取り組み計画が見られる。</u> 	<p>将来ビジョンに掲げた施策を達成するためには、事業の集中と選択が不可欠である。どのような仕組みで実施していくのかを、誰もが分かりやすい形に整理されたい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画の見直しや新たな方針に合わせて、進捗管理のシステムも機能的に連動させる必要がある。いずれにしても各課の職員が業務に負担にならないよう、わかりやすい方法で時間をかけずに進捗管理ができるよう工夫が必要である。 	<p>財政課と一体となった事業検証及び政策会議における重点事業の進捗管理を目標達成に活かすことを期待する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組結果、実績を詳細に把握し、改善をしてほしい。 ● 将来ビジョンの再見直しに際し、事業ごとの戦略指標は各課任せとなっている。本来、戦略指標は企画課が主導的立場で目標値を示した上で各課と調整すべきであり、依然として、企画課の立ち位置が漠然としている。 PDCAのスタートである計画に重点を置くと言いながら、佐渡市の将来を見据えた戦略的目標を果たして立てられているのかは疑問視せざるを得ない。 決算時に不要残が出ることに對して懸念を示しているが、予算主義の弊害であり、ダイナミックな事業展開を委縮させるものである。むしろ、<u>予算と決算の乖離が事業への取組みが甘かったのか否か、或いは施策策定が適正だったかを分析すべきである</u>（特殊要因は除く）。 	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	<ul style="list-style-type: none">● 昨年度の課題から、今年度は<u>施策の重点事業（50 事業）を集中的に管理し、政策会議において進捗管理を行い、随時方向性の修正や改善を行えるよう取組みを見直した点は良い。</u> 戦略指標（H31）の目標内容を、佐渡観光全体を高める指標が適切と考えて、観光客の満足度・観光客一人当たりの消費額に変更して実施することに期待している。● <u>計画段階での具体性と課題がしっかりとはいつていると思います。</u>実施については、残念ながら未達成及び遅れを感じました。企画課のみで目標の達成ができるものでもないのは承知しておりますので、各課との連携を密にして今年度にかかしていただければと感じました。	
--	--	--

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-1 将来ビジョンの 進行管理 (財政課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>企画課との連携に期待する。</u> ●① <u>予算策定時に各課に「シーリングを出した」というが、<u>将来ビジョンの進捗管理の結果や事務事業の評価結果をどのように反映させたのか説明がなかった</u>ので、P（計画）段階が<u>やや不十分とした。</u></u> ② 「シーリングは出したが、実予算額は各課まかせになった」とのことなので、C（検証）とA（改善）は不十分とした。 ● 改善面で次年度に向け対応策が不十分と思われる。 ● <u>シーリングも必要であるが、事業そのもののスクラップについての検討も各課で並行して進める必要があると考える。</u>その内容は各課が最もわかっていることであるから、<u>企画・財政でそれを聞き取る中で他課との事業統合も含めてスクラップ候補を組み立てていく地道な作業が大切ではないか。</u> ● <u>企画課等と連携し、将来ビジョン政策へ財政計画をどのように反映させるかの明確なコンセプトが伺われない。</u>スクラップ&ビルドについて、<u>事業を自らスクラップする課は無いように思われる現状では、この部分にリーダーシップを発揮しない限り、将来ビジョンに沿った健全な財政執行は望めない。</u> ●① スクラップ&ビルドを図れるよう、しっかりと編成方針に盛り込んで実施していただきたい。 ② 一般行政経費では、各課へ予算枠（予算要求限度額）の設定配分を行う取組みを、政策会議の場で発表し、必要性・効果・検証・実施が効果的であることを、職員に周知して意識改革に努力すること。 ③ H29年度以降は、<u>財政課と企画課が同一部署</u>なので連携を密にして財源確保に努めていただきたい。 ● 計画の明記があるが、具体的にそれを実行するためのスケジュール等が記載されていない（実際はあるのかもしれませんが）。具体的な数値目標がみうけられない。検証改善のプロセスでの分析が十分でなく、課題と対応策が明記されていません。次年度計画に影響してくるかと思いますので早急な見直しが必要と考えます。 	<p>(財政課への意見)</p> <p>将来ビジョンに掲げた施策へ財政計画をどのように反映させるかの明確なコンセプトが見られない。</p> <p>進捗管理の結果や事務事業の評価結果が予算編成に活用されておらず、取組全体が不十分である。</p> <p>予算の枠配分も必要であるが、各課において事業の廃止を含めた検討を進める必要があると考える。</p> <p>しかしながら、事業を自ら廃止することは難しいと考えられることから、事務事業評価等の予算編成への活用方法を検証のうえ、企画課と連携し、リーダーシップを発揮して取組まれたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-2 事務事業の再編・整理 (企画課)</p>	<p>●① 重点事業として 50 事業を新たに評価対象とし、その進捗管理を四半期毎に管理するというスタイルは良い方向性だと思われる。ただし、50 事業は量的に多すぎではないか、と思われる。</p> <p>② 「事後評価」「途中評価」という表現は、さけて頂いた方がよいかもしれない。</p>	<p>(企画課への意見)</p> <p>概ね計画通り実施されており、計画・実施については評価できる。</p>
	<p>●① 「事務事業の評価」、「結果の公表」、「予算への方向付け」が計画通り実施されているので、P（計画）とD（実施）は評価できる。</p> <p>② 8 事業のスクラップに結びついているので、ある程度成果があったが、事後評価になっていて必ずしも予算に反映されなかった分、C（検証）はやや不十分とした。</p> <p>③ H29 年度は部長会で期中フォローされるように改善されたようなので、A（改善）の結果を注視している。</p>	<p>一方で、常に改善が後手になっている印象が強い。評価が事後であるため必ずしも予算に反映されていないことから、検証は不十分であると感じる。</p> <p>平成 29 年度から重点事業を評価対象とし、四半期毎に進捗管理を実施する手法は良い方向性であり、事業の検証・改善につながることを期待する。</p>
	<p>● <u>改善策の課題の再確認と洗い出しが必要と思われる。</u></p>	
	<p>● <u>目標・計画に対して実施・改善が常に後手になっている印象が強い。達成されない目標であるなら、目標自体の見直しも必要か。事務事業評価の方法そのもの見直しも加えて、各課の職員の負担が軽減されるように工夫されたい。</u></p>	<p>併せて、政策会議も含め、市民ニーズへの対応、職員の時間外勤務縮減、健全な財政基盤につながるよう、スピード感を持って取り組まれない。</p>
	<p>● 本事案の本来目的は、予算要求への活用ではない。事務事業の再編・整理は、多様化する市民ニーズに対し、的確かつ迅速に質の高い行政サービスを提供し、市民の期待にこたえるため、現組織の枠組みにとらわれることなく大胆な組織の再編を行い、新しい時代、新しい事務事業に効率的、弾力的に対応し得る組織機構の整備を行うことである。</p> <p>また、新たな組織の設置にあたっては、スクラップ&ビルドを原則としながら、目的を達成した組織や必要性・緊急性の薄れた組織について見直しを図り、市民ニーズと行政需要に適合した事務事業執行体制へと改編する取組を推進していくことである。</p> <p>この基本認識を市長以下全職員が共有して初めて実現できるものである。</p> <p>クラウドの活用、ICT化を検討するとあるが、突破口として是非実現して欲しい。</p> <p>目的、具体的施策、PDCAの検証等、取り組みは、全体的に担当課の意思と各課の意識に乖離が見られ、組織全体として空回りしている。<u>今後「政策会議」も含め、市民ニーズ対応、時間外労働縮減、健全な財政の基礎となる本事業のスピードアップに努めて欲しい。</u></p>	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	<ul style="list-style-type: none">●① PDCAの目的を「最小限の予算で最大限の効果」を生み出す観点から、事業の検証の強化と位置付けた方向性は良い。② 今年度から行政改革課と総合政策課が統合され企画課となったことから、H31年度の総合計画策定に向けて、しっかり管理や評価ができる計画を練り上げること。③ 数値目標・理論づくりのためのガイドラインの説明については、企画課がしっかりとリーダーシップを取れるようにすること。④ ICT化、クラウドの活用、そして業務の効率化・時間外勤務の縮減を目的とした取り組みを行革の指針とするのが、今後の検討と位置付けているので期待する。 <p>● 再編・整理という課題上、目標の達成にはかなりの労力等が必要となるなかで、計画実行ともに評価は高いのです。改善の課題等もわかっているにもかかわらず、企画課のみの努力でどうにかなるものではないものも含まれているかと思えます。次年度にむけて課題解決への具体的な方法が明記されていればと思います。</p>	
--	--	--

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (企画課)</p>	<p>●① 「補助金の見直し」の「見直し」にはいくつもの意味がある。「廃止」以外にも「統合」「単なる見直し」「一部改善」など、幅広く「見直す」ことが大事だと思われる。</p> <p>② 「<u>補助金の廃止＝市民サービスの低下</u>」と受け止められるものは行政責任ではなく、<u>政治責任で担保すべきものである</u>。丁寧な説明責任など、行政責任としてなすべきことを追求して頂きたい。</p> <p>③ 国の交付金や補助金を一方で「取ってくるように」という指示がある。他方で国の交付金補助金は切りにくくなる。そこをどう整理するかが課題であると思われる。</p> <p>●① 「補助金等交付基準」を制定し、各課の「補助金交付要綱」を見直すようにしたことは評価できる。</p> <p>② しかし、<u>実施段階での各課への強いリーダーシップがあまり感じられない</u>ので、D（実施）はやや不十分とした。</p> <p>③ C（検証）の成果と言える廃止事業4つのうち3つまでが国の補助金廃止によるものであり、佐渡市の成果としてはやや不十分と考える。</p> <p>● 課題の対応策が計画に盛り込まれているが、妥当性をもう一度見直す必要があると思われる。</p> <p>● <u>補助金すべてに終期設定をすることは現実的ではないのではないか</u>。数年程度の<u>年数設定の中で効果をあげて終了すべきものと、市民生活、産業・経済における課題のなかで、市財政や政治的な判断として継続すべきものは区別が必要ではないか</u>。</p> <p>● 成果の検証を可視化できるようにした「評価表」による補助金の見直しに取り組んだ事は一定の評価をする。また、<u>補助事業見直し時期を一旦終期設定する事を各課へ依頼した事も評価する</u>。</p> <p>しかしながら、<u>行政改革課、財務課、総合政策課が合同してヒアリングしたにも関わらずスクラップ&ビルドに繋がらなかったことについて、</u>“<u>補助金の廃止＝市民サービスの低下と受け止められる。</u>”としているが、これでは行政改革は不可能である。</p> <p>佐渡市全体に言える事でもあるが補助金依存体質から脱却しない限りこの島の未来は無い。必要があるもの、必要性が薄く自助努力を促すもの、必要性が無いもの等に仕訳し、正常な補</p>	<p>(企画課への意見)</p> <p>行政改革課、財務課、総合政策課で合同ヒアリングを実施したにも係わらず、補助金の見直しにつながっていないことから、取組みが不十分であると感じる。</p> <p>「補助金の廃止＝市民サービスの低下」と受け取られることを懸念しているが、これは行政責任ではなく政治責任で担保すべきものである。</p> <p>補助金の見直しについては、強いリーダーシップを発揮し、終期設定を設けて実施するものと、市の課題解決のために政治的な判断で継続すべきものなど、本当に必要な補助金かどうかを検証するための明確な基準を各課に示していただきたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	<p>助金行政を進めて頂きたい。</p> <ul style="list-style-type: none">●① 「スクラップ」に向けての手法（ロードマップ、説明責任、期限など）の補助規定での、より詳細な説明文があった方が良いのでは。② 補助事業での評価で、見える化で情報共有する。③ <u>判断は「政治的」</u> <p>●① 企画財政部が一体となってスクラップ&ビルドに取り組み、財政計画の枠内で集中改革プランにおける補助金等の見直しを実施することで、成果向上につなげていただきたい。また、企画課は総体的理論を持ち、膨らんでいる財政に切り込んで欲しい。</p> <p>② 市全体の補助金交付要綱の見直しについて、<u>終期設定の徹底に着実に取り組んでいただきたい</u>。また、補助金が減少して行く中でも見直しは幅広く行っていただきたい。そして、補助金の廃止が「市民サービスが低下」につながらないようなシステム作りを検討すること。</p> <p>● 改善点に挙げられていましたが、見直し内容の周知ができていないとの事で、実施の評価が若干さがりましたが、全体的に職員の努力が感じられました。</p> <p>ただし、課題の分析はできているようなのですが、次年度への課題解決への具体的な対策が示されていないため上記のような評価となりました。</p>	
--	--	--

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (地域振興課) ※イベント補助</p>	<p>●① <u>改革、工夫をして頂いているところは高く評価したい。</u></p> <p>●② <u>「取り組み上の課題」は書かれているが、「制度上の課題」はないか。</u></p> <p>● <u>従来3課が所管していたイベント補助を見直し、補助金削減と所管の移動を実現したことを評価する。</u></p> <p>● <u>補助金等の見直しについて取り組みが感じ取れる。</u></p> <p>● どういう補助金であれ、事業主体が自主的に創意工夫と活性化への努力が認められる事業に対して補助すべきであり、その<u>努力の程度に応じて評価をし、補助金額に差をつける分配の仕方は正しいと考える。</u>継続する補助金であっても内容に踏み込んで査定をしながら、補助金本来の目的に合った内容にしていくべきである。</p> <p>● 地域活動に成果が出るよう今後も努力してほしい。地元から補助金の無駄使いと言われないように。</p> <p>● <u>地域振興、観光振興、商店街活性化、地域活性化型の各種イベントへの補助金交付要綱を統合・改正を実施した事について評価します。</u>また、同一事業補助金の助成期間が3年と明文化された事も評価します。但し、地域・観光・商店街の何れも疲弊している佐渡の現状に鑑み、3年間の助走期間（補助金）を経て4年目からは自立出来るよう当該団体との対話或いは指導についても検討されたい。補助金総額の削減は継続して取り組んで頂きたい。 また、自立は難しいが佐渡市の活性化に寄与或いは必要な事業（団体）と自立が可能な事業（団体）を見極めた補助金交付に取り組んで頂きたい。</p> <p>●① <u>実施計画に基づき、地域・観光振興イベント支援補助金交付要綱の見直しや類似補助金の見直し統合、元気な地域づくり支援事業補助金の全部改正を着実に実施しており評価する。</u></p> <p>●② 副市長通知「補助金等交付基準の制定について」を踏まえ、さらに数値目標の見直しを実施するなどして、補助金額の総額節減に努力すること。</p> <p>●取組内容には具体的な時期と実績が記載されていましたが、計画にはざっくりとしたものしかなく達成時期の評価がしづらかったです。検証改善において課題と対策はあげられていますが同じような課題が毎年でてこないよう改善対策をたてていただければと思います。</p>	<p>(地域振興課への意見)</p> <p>3課（地域振興課、観光振興課、産業振興課）のイベント補助金を見直したことについては、改革・工夫が見られ高く評価する。</p> <p>一方で、制度上の課題整理や成果・事業内容の検証、補助金総額の削減等については、更なる努力が必要である。</p> <p>補助期間を経て自立できるよう、交付団体との対話或いは指導についても検討していただきたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (交通政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>何が課題であるのかを洗い出していきたい。</u> <u>また、その課題を分かりやすい形で共有できる形に整理して頂きたい。</u> 	<p>(交通政策課への意見)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●① <u>補助金削減につながるようなH28年度の施策と成果が見えない。H27年度までの施策で、地方創生交付金を活用して、顧客増につながる社会実験や施策への支援を実施したはず。それらの結果からH28年度どうしたのか、説明が全くなかったので、P（計画）、D（実施）ともやや不十分とした。</u> ② 生活交通についても、H26年からH27年にかけて、病院へのバス路線の変更、観光施設への路線の延伸や迂回を実施したが、その結果バス利用者は増えたか。H24年来、バス利用者が減少し続けた傾向は改善されたか。また、交通空白地域や赤字路線対策としての自家用有償旅客運送事業の導入検討はどうなったか、このような疑問が残るので、C（検証）とA（改善）を不十分と評価した。 	<p>何が課題となっているかの洗い出しと、その課題を分かりやすい形で共有できるように整理していただきたい。</p> <p>昨年度も指摘したが、補助金の基本方針や補助金による成果の検証が明確になっていない。将来を見据えたインフラ整備と運営が求められているが、関係課との連携についても不明である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>取り組みの内容を十分検討し、対応策を洗い出す必要があると思われる。</u> 	<p>行政改革推進委員会が求めているのは、</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>交通政策は、バス・航路・航空路ともに簡単に解決策の見出せる内容でないことは理解できる。しかしながら生活の足、産業の基盤となる輸送について国、県の施策とも連携させて、有効に財源を模索しながら進めていただきたい。</u> 県の役割が多いことから県との連携を深めることが肝要と考える。 	<p>補助金の妥当性と運用についての見直しであり、そのための補助金のあり方、見直しについての検証が全くされていないことを指摘する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 滑走路の延長については、地権者の同意が取れないまま、事業を進めることに疑問がある。イベントについては、対象者の参加親子が今後の事業にどれくらいの成果をもたらすかは疑問が多い。延長後の佐渡市としての維持費負担（税金投入額）を市民に報告が必要と考える。 ● <u>昨年度も指摘したが、補助金の基本方針や補助金による成果についての検証が曖昧である。</u> 交通政策については観光面と住民生活面及び防災面について、将来を見据えたインフラ整備と運営が求められている。 <p>このためには観光振興課、高齢福祉課、社会福祉課、企画課などとの幅広い連携・調整が不可欠であるが、連携は十分だったのでしょうか。一見すると佐渡市の将来を見越した交通政策に見合った補助金の見直しを行っているようだが、ややもすると場当たりの補助金見</p>	<p>交通政策は、バス・航路・空路ともに簡単に解決策が見いだせる問題でないことは理解するが、市民の生活の足、産業の基盤であり、国県と連携し有効な財源を模索しながら進められたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

直しを行っているとは窺えない。

行政改革推進委員会が求めているのは補助金の妥当性と運用についての見直しであり、そのための補助金の在り方、見直しについての検証が全くなされていない事を指摘する。

イベントについても航空イベントが佐渡空路の活性化に結び付いているとの事であるが、集客数は年々減少、国・県等の補助金によりイベントを実施しているとは言え、毎年、同じ傾向の内容で代り映えのしないイベントは何の魅力も感じない。

言葉だけが踊り、無味乾燥の回答ではなく、交通政策課として、本来果たすべき役割の元に補助金の見直しを行う事を求める。

- ① 【空路】佐渡 3 資産上空の遊覧飛行について、H26 年度から実施しているが集客数が年々減少している。今後も実施するのであれば、前年度より集客数が増加するような工夫をすること。
- ② 【生活交通】国仲南部の山間部の交通空白地帯について、地域の交通不便性の解消に向けて運行形態の改善に取り組んでいただきたい。また、運転免許返納支援事業の実施にあたり、公共交通への利用転換を図るならば、バス停での乗車に限らず、手を上げたらそこから乗車できるなどの利便性を図っていただきたい。高齢者の事故防止の観点からも、利用しやすい方策を検討すること。
- ③ 【航路】観光マーケティングシステムでは、佐渡航路利用者の顧客データを一元集約管理・分析でき、佐渡版DMO等にも生かし誘客増加につなげるとされているが、「佐渡メタル」などの佐渡PR動画が今年度の観光客増加につながっているか分析していただきたい。

- 佐渡空路の問題があるため全体的に低めの評価となっておりますが、空路の問題は一朝一夕で片付く問題ではないので空路を除く部分は高く評価しております。

佐渡航路の運賃割引により航路の利用人数は体感でも相当増えており、特にジェットfoil等を利用しますと、その効果はかなり高いと感じています。

一方で、航路運賃が安くなったことにより、島内のお金が島外へ流出しているのでは？と感じております。交通政策部分とは違うので、島外へのお金の流出は担当課が異なるかと思いますが、私個人として感じたことを書かせていただきました。

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (社会福祉課)</p>	<p>● <u>「社協自身の経営改善」と「市側の事務事業の整理」がうまく分離されていないのではないか。(→市の機能と社協の機能の分離が課題ではないか。)</u></p> <p>●① <u>交付要綱を改正し、社協への補助金を精査して、約 5.5%削減の成果をあげたことを評価する。</u></p> <p>② <u>今年度、市と社協の役割分担、介護保険事業との関係、社協の財源確保等について、一層の努力をされるよう期待している。</u></p> <p>● <u>市が社協に対する補助金の方向性をもっと明確に示すべきであると思う。</u></p> <p>● <u>福祉に関する補助金を検討する場合、当然に事業の中身、佐渡市における福祉の内容を十分検討して、必要のない事業であれば削って、補助金を検討すべきである。市の考える福祉と、社協の実施している福祉がずれていることがないようにしていただきたい。</u></p> <p>● 補助金要綱の改正と市と社協の役割分担の整理及び事業と法人営業の見直しを更に進めるとあるが、根本的問題に対する取組みが示されていない。また、解決しようとしていない。基金の取り崩しについても、経営体質が変わらない限り今後も続くことになる。 <u>現在、地域福祉に携わる組織団体は社協以外にもあり、現状、佐渡市の庇護のもとに社協は運営されていると言っても過言ではない。</u> 社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織で、昭和26年(1951年)に制定された社会福祉事業法(現在の「社会福祉法」)に基づき設置されている。しかしながら、経営に対する甘えの構造は払拭できておらず、このままでは社協側の基金は底をつき、補助金も際限なく増やさざるを得なくなる。 社協の25年度と28年度の事業活動収支計算書を大雑把ではあるが比較すると、会費収入は9,756千円に対し8,929千円(▲827千円)、補助金170,548千円に対し145,532千円(▲25,016千円)、受託金・助成金・負担金・共同募金配分金収入173,457千円に対し179,059千円(5,602千円)、事業収入4,916千円に対し5,806千円(890千円)となっている。会費は28年度は22,401世帯に対し17,858世帯から徴収(▲4,543世帯→22,715千円)となり、寄付金等を考慮すると補助金減に十分対応できる。</p>	<p>(社会福祉課への意見)</p> <p>補助金交付要綱を改正し、社会福祉協議会への補助金を精査して、削減につなげたことは評価する。</p> <p>しかしながら、市と社会福祉協議会の役割分担が明確ではないと感じるため、事業内容の精査に努められたい。</p> <p>また、地域福祉に携わる組織団体が社会福祉協議会以外にもある中で、市の補助金を受けて運営していることから、法人の自立に向けた補助金の見直しや、独自財源の確保に一層の努力をするよう指導していただきたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

これ等の数値から社協が収益確保努力を怠っている事が伺える。事業内容についても抜本的にスクラップ&ビルドすべきであり、補助金を出している佐渡市も助言すべきである。佐渡市職員の再就職先となっている事を踏まえると更に努力が必要である。

また、市の地域福祉計画等と社協の地域福祉活動を見直す、第3次計画策定時は厳しい体制での見直しを求める。例えば、懇談会にしても専門知識が要るとのことで、関係者が殆どの構成では身内に甘くなり、自立した社協事業、問題点に切り込む佐渡市の福祉計画とは程遠いものとなる事を懸念する。

- ① 今後の (A) 市と社協の役割分担の整理、(B) 介護保険事業、(C) 地域福祉活動事業、(D) 法人運営事業、の見直し対策をさらに進め、補助金の削減に取り組むこと。
- ② 民生委員・社協・市の三者の役割が重複している部分もあるのではないか。それぞれの役割が明確になるよう、内容を分析してシンプルに分かりやすくしていただきたい。

- 全体的に申し分ないかと思えます。全体的に削減しなければいけない部分は承知しておりますが、社会福祉という部分からみると削減のみを大きく打ち出す必要はあまりなく、むしろ必要な予算はきちんと計上していただくことで島民への福祉の充実をはかっていただきたいと思えます。昨今、介護福祉事業へ携わる人間の低報酬が問題となっていることもあり、末端への賃金上昇は不可欠だと感じています。

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (高齢福祉課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>実態把握を急いで頂きたい。</u> 	<p>(高齢福祉課への意見)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ●① シルバー人材センターに対し、国と同額の運営補助金を交付し、会員 1 人あたり 1 万円に近い金額になっている。 ② それにもかかわらず、予算策定時に 1 回程度のヒアリングをしている様子。補助金が有効に使われ成果を上げているのか、市としてもっと主体的に指導・助言していく必要があるのではないか。 ③ <u>シルバー人材センターにもっと自主財源を確保するよう計画させ、市の補助金（国の補助金も）削減するよう、指導すべきと考える。</u> 	<p>運営費補助金を交付しておきながら、シルバー人材センターが実施している仕事の質の低さを把握していなかったことは問題であり、実態把握を急いでいただきたい。</p> <p>今後も高齢化の加速に伴い、需要・供給とも増加傾向が予測されるため、会員のスキルアップ・安全対策は不可欠である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画は具体的に立てられているが、改善の課題が十分洗い出されていないと思われる。 	<p>また、自主財源の確保をはじめとした経営体質の改善と併せて、行政は責任ある指導に努められたい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● シルバー人材センター補助金は国庫補助対象経費の 2 分の 1 であり、ルールに沿ってしっかり対応していただきたい。需要・供給とも今後、増加していく傾向と思われるので<u>会員のスキルアップ、安全対策は不可欠と考える。</u> 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>シルバー人材センターが実施している仕事のクォーリティーの低さを担当課として全く把握していなかった事は怠慢としか言えない。</u> 行革委ではかなり前から指摘、アンケート調査等も求めてきたが、<u>補助金は出すが後は全く関知しないでは問題外であり評価に値しない。</u> 同センターは高年齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献する組織であり、雇用機会の確保のためにあるものの、<u>クォーリティーの劣悪さから顧客離れが後を絶たないのが現状である。</u> 同センターの運営が補助金にドブプリ浸かっており、経営努力もなく、一方、行政は補助金は出すが、後は全くフォローはしない。 更に、「一般介護予防事業・生活支援サービス事業」の委託を検討しようとしているが、現状の経営状況では、到底覚束ないものとする。まず、同センターの経営体質の改善、行政側の責任ある指導が不可欠である。補助金の額が適正であるか、民間の経営手法を取り入れる等々を提言する。 	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	<ul style="list-style-type: none">● 高年齢者就業機会確保事業の 3 点の継続は良いが、効率的運営と経費削減内容について引き続き助言・要求をするという点について、どのような助言を検討し、どのような部分の要求をしようとしているのか具体案があるともっと良かった。取り組み実施内容がより明確だと理解しやすい。	
	<ul style="list-style-type: none">● 会議での提言を生かし次年度に同様の課題がでないようお願い致します。	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p style="text-align: center;">2-3 補助金等の見直し (観光振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>佐渡市とDMOの役割の整理が不十分であると思われる。</u> 法人格が付与されるということなので、佐渡市と分離していかなければならない。 ●① 補助金に関するH28年度の活動が、「DMO設立の検討中」以外には全く情報がない。H24年からH27年まで、毎年機械的に5%ずつ削減してきた観光協会運営費の補助金はどうなった？削減し続けたために観光協会の活動量が落ちて「観光入込数」が落ちたのではないか？観光イベントに対して、H27年度まで「事前協議書」や前年実績と比較しての指導・助言をしてきたというイベントに対する補助金はどうなったか、等について説明すべきではないか。だから、P（計画）、D（実施）、C（検証）を不十分とした。 ② H28年度「将来ビジョンの見直し計画」で、指標を従来の「観光入込数」から「宿泊数」や「島内消費額」へと変更した。だったら尚更、延泊させるための新しい施策や島内での消費額を増やさせる施策が必要はず。このような施策はどうしたか。だからA（改善）を不十分とした。 ③ <u>市が行う観光振興施策とDMOが行う活動はおのずと違う。市の仕事は、DMO設立の支援であって、DMOの活動はDMOが自分で決めるもの。このへんを誤解していないだろうか？</u> ● <u>計画に対して対応策が不十分と思われる。</u> ● <u>佐渡観光を支える組織をまずしっかり整えて、佐渡観光の課題を具体的に一つずつ解決する取り組みを進めていただきたい。</u>理屈だけが先行していて解決しない中で観光は衰退を続けていては時間のむだである。世界遺産登録の前にしっかりと佐渡観光の課題に取り組んでいただきたい。早く観光客に地場産の食材でおいしい料理を食べていただきたい。 ● 佐渡観光協会と交流ネットワークを統合し、DMO設立の基本合意を取り付けるまで漕ぎつけた努力は評価します。しかしながら、観光振興ばかりではなく、全体的に当地域は行政依存体質、補助金依存体質にドブプリ浸かっています。“仮に別会社を立ち上げて、民間から能力の高い人を招いても、結局は行政のやり方、補助金依存から抜けられない…”こんな状態に先行地域になっている DMOも「失敗すること」に対する危機感がありません。民間のように倒産したら創業し 	<p>(観光振興課への意見)</p> <p>まず、佐渡観光を支える組織をしっかりと整えたうえで、佐渡観光の課題を具体的に解決する取り組みを進めていただきたい。</p> <p>設立準備に取り組んでいる佐渡版DMOについては、市とDMOの役割の整理が不十分であると感じる。法人格が付与されるということは、佐渡市とは当然分離していかなくてはならない。市はDMOの設立の支援が役割であり、DMOの活動内容は法人自体が決定すべきもので、混同しないよう注意されたい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	<p>た個人が借金を背負うということはない事を踏まえ、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成 (2) 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPI の 設定・PDCAサイクルの確立 (3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーションを明確に策定する必要があります。 <p>●① 3資源を学校教材として活用とすることや、修学旅行者向けの商品造成を行い、近県だけではなく東京事務所を活用してPRすること。</p> <p>② 様々な旅行者の目的・ニーズに応えられるよう、イベント、体験、交流等の幾種類ものプログラムを作成することで宿泊数の増加と域内消費の増加に取り組んでいただきたい。</p> <p>③ 佐渡版DMOの組織体制協議で浮き彫りになった4項目について、更なるアイデアを出し合い議論を進めること。</p> <p>④ 佐渡が一丸となり住民を巻き込んだ誘客対策を実施していただきたい（農業・スポーツ・観光施設・伝統文化・漁業・体験施策など）。</p> <p>● 先日の会議で提言されたように課題が山積しており計画も不十分と感じました。</p>	
--	--	--

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>2-3 補助金等の見直し (地域振興課) ※商工会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>改革、工夫をして頂いているところは高く評価したい。</u> 「取り組み上の課題」は書かれているが、「制度上の課題」はないか。 ● <u>人口減少、島外資本の進出等で、各地の商工会が弱体化してきている。商工会活動は基本的には商工会自身の問題ではあるが、個々の商工会では解決が難しい共通の課題について、市はもっと主体性を持った施策を考える必要があるのではないか。</u> ● <u>補助金の妥当性について対応策をあげ改善に向け取り組んでいる。</u> ● <u>地域の商業振興のためには一定の補助金は必要と考えるが、いずれにしても各商工会の自助努力が重要であり、財源が少ない中でも創意工夫によっては活性化が可能と考える。やる気を促すような担当課の奮起を期待したい。</u> ● <u>28年度の取り組みについては概ね了とする。</u> しかしながら、商工会の組織の在り方について提言したが、“経営指導員等との情報交換を重ねてゆきたいと考えている。”とはやる気が無いと同意語であり、佐渡の商工業を衰退させる事に繋がらないでしょうか。 大店法の廃止等に伴う中心市街地の衰退など、商工会を取り巻く状況は大きく変化し、商工会に対するニーズは多種多様なものとなって、地域振興に関わる各種事業を商工会が事務局として代替することが求められている。しかしながら、商工会が行っている地域振興策はイベント以下でも以上でも無いように映る。 商工会は「体制の強化や効率化、さらには自己財源の強化などに取り組み、組織としての自立化」が重要課題です。<u>佐渡市全体を俯瞰し商店街の地盤沈下に歯止めをかけ浮揚するためには、組織統合し広域的で未来志向の施策を展開すべきである。</u> 商工会の統合はいつの間にか補助金の二階建て分配方式にすり替わっている。二階建て分配方式はあくまで旧市町村単位での商工会の存続を前提とするもので、ドラスティックな地域振興に資する補助金とはなりがたい。組織統合し、ロジスティックな事業運営とグローバルな視野での地域振興策を可能とする商工会組織に生きた補助金を助成することを提言する。 ● 合併にふみ切る時期であり、市長より「4つに合併」との発言など、次の段階ではないか。 	<p>(地域振興課への意見)</p> <p>平成29年度から事業実績に基づく基礎割とヒアリング結果に基づく加算割による分配方式に見直すことについては、改革・工夫が見られ高く評価する。</p> <p>各商工会の合併の検討をはじめ、財源確保・自立化に向けた自助努力を促すよう、担当課の更なる取り組みに期待したい。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

県や連合会には、もはや期待できない。

- 基礎割・加算割の 2 本立て分配方式の見直しと、自主財源の確保に向けた指導により、商工会組織にも努力の傾向が見られる。 今後、更に地域性を生かした企画・活動内容に取り組めるアドバンス&中間チェック等を重ねて、佐渡全体が地域の特色ある活気で満ち溢れ、年間を通して、各商工会が生き生き輝ける感性豊かな島に変貌出来ることを期待している。
- 計画に関する実行もきちんとできていると感じました。 商工会の会員増加、自主財源の確保等は正直かなり難しい状況なのは理解しておりますが具体的な対策が打ち出されていないと感じました。しかしこの課題は非常に難しいため成功事例のある自治体へ学ぶ等自己完結せず視察等を通じてアイデアをだしていただけたらと感じました。視察等は非常に重要と考えますので経費等をけちらず積極的に行っていただきたく提言させていただきます。

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>4-2 博物館、体育館等の 生涯学習施設の 統廃合 (社会教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スキー場の管理は採算が合うのか。採算が合わない場合はどうするのか。 ●① <u>体育館廃止：住民の反対でご苦労されていることは理解出来るが、理論武装をしてしっかり対応されたい。</u>計画より遅れ気味。 ② スキー場：改修して民間譲渡の方針と聞くが、民間でも経営が長続きするか疑問。以上①、②の理由でC（検証）をやや不十分とした。 ③ 図書館：長期的視野や広い視野でこの問題を検討されたい。例えば、子育て支援との複合化、街づくりとの複合化、等。 A（改善）をやや不十分とした。 	<p>(社会教育課への意見)</p> <p>地域住民との話し合いを十分に行う必要はあるが、議会・住民に行政改革の必要性、重要性を理解してもらわない限り、個々の施設を廃止することには納得してもらえないと考える。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>計画に対する課題解決に向け、地域住民との話し合いを十分行う必要があると思われる。</u> ● <u>議会にも住民にも、そもそも行政改革の必要性、重要性を理解してもらわない限り、個々の施設をなくすることには強く抵抗される。</u>普段使うことが少ない住民が、統廃合と言った瞬間から施設が大切だと言い張るのか。利用率の少ない施設であってもなくすことには抵抗したくなるのは人間の感情であるから、市としての行革の意義の説明が十分できなければ、なんらかの方法で存続させるしかなくなる。根気強く説得を続けていただきたい。 ● 統廃合は今後も進めていただきたい。統合後の施設の安全性は確保してほしい。 ●① 博物館・資料館等の統廃合は粘り強く地元対応を継続し、実現されたい。 ② 体育館等の統廃合は計画どおり実施すること。 ③ 図書館については、現在と将来の利用予測実態を勘案し計画どおり実施すること。少子高齢化とネットツールの進化により、果たして地域住民が訴える程の利用が見込めるのか些か疑問である。 ④ スキー場の統廃合は既に議会承認され事業化されているが、高額投資した上で民間譲渡のリスクを何処まで抑えられるかの方策を具体的に示すこと。住民に対する行政の執行責任が問われる。 ⑤ 全体として、声の大きさ、巧みなアジテーション・扇動により反対の声が全ての住民の声を代表するかの如く導かれているとすれば問題である。これらを乗り越えるには先例地域の事例を参考に、確固たる意志で取り組むことが重要である。 ●① 小木民俗博物館及び相川郷土博物館の所蔵資料のデジタル化に取り組んだことは評価 	<p>コストだけを考えた削減をすべきではないが、将来負担を踏まえたうえでの計画が不十分ではないかと感じる。</p> <p>統廃合については、先例地域の事例を参考に、強固たる意志で取り組まれない。</p>

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

する。

② 海運資料館閉館については、幸丸の存続・活用について住民団体代表と協議を継続、体育館等の統廃合についても協議を継続、図書館についても住民の声を生かすため 5 館 5 室体制を維持しており、統廃合について着実に取り組んでいただきたい。

③ スキー場を存続するために多額の費用が必要となっている。冬季利用者数の実績は H26 年と H28 年が 1500 人程度であり、教育委員会においては冬場のスポーツ体験や、教育利用を推進すること。また、様々なメディアを活用し広報集客に注力し、島内外に発信することで利用者数の増加に努めること。

- 計画に対して前年の課題に対する対応策を踏まえたと思える項目が少ない。社会教育ということでコストだけを考えた削減をすべきではないですが、将来的に係る負担を踏まえた上での計画が足りないのではと感じるところも見受けられました。個人的には図書館事業等は非常に重要と考え、ひいては子供の学力問題にも影響するため、その計画には慎重を要し一部の主張だけを全体の意見とすべきではなく、公平性に基づいたアンケート等の実施を行うべきでないかと感じました。事業者選定においても、佐渡市の建物全体に対して一事業者に偏っているように感じ、それによる弊害があるのではないかと疑問を呈します。

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>9-3 時間外勤務の縮減 (総務課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●① 課長の権限、部長の（調整）権限、企画課（行革、アウトソーシング）の役割分担の確立は、課題のひとつであると考えられる。 ② 「部制」のメリットが時間外勤務の縮減で出てくるように工夫していただきたい。 ③ 過労による自殺、事故が起きてしまえば元も子もないので、それが起きないように万全を期して頂きたい。 	<p>(総務課への意見)</p> <p>計画に沿った取り組みはされているようだが、時間外勤務縮減に向けた解決策がまだ他にあるように思われる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>時間外勤務の管理は、一義的に当該課長責任である、というのはその通りであるが、何故時間外勤務が発生するか、人員配置上の問題はどうか、業務の進め方はどうか、等、いろいろ分析し、各課を指導する責任は総務課にある。今回の課長プレゼンテーションおよび提供された資料では、総務課の主体性があまり感じられなくて残念だった。それで、C（検証）とA（改善）の評価をやや不十分とした。</u> 	<p>総務課として、時間外勤務が減らない理由がどこにあるのか（職員個人の問題なのか、事務量の増加なのか）を分析し、所属長が職員間の業務を平準化できるよう、各課と協力して取り組まれない。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>計画に沿った取り組みはされているようですが、縮減に向けた解決策がまだ他にあるように思われる。</u> 	<p>時間外勤務の管理は、一義的に所属長の責任であることは理解するが、各課を指導する責任は総務課にあると考える。総務課の主体性があまり感じられず残念である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>時間外勤務が減らない理由がどこにあるのかをもうすこし整理されたいかがか。事務が課によって偏ってるのか、係によって偏っているのか。事務そのものが多すぎて無理があるのか。職員個人の仕事の進め方に問題があるのか。事務が多くなってるのであれば、事務の整理・統合を進めない限り解決につながっていかない。</u> 	<p>ノー残業デーの設定等だけでは対策が生ぬるいと感じる。時間外には強制的に電源を落とすなど、ハード面での工夫も検討されたい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員配置、能力を把握し縮減に努力してほしい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>過去3年の所属職員の時間外労働時間等の推移を集計し所属長に示した事は一定の評価はできる。時間外労働の命令検者は所属長であるので、所属長の意識改革を徹底することは当然である。</u> <u>また、ノー残業デーの設定等は生ぬるいので、時間外には強制的に電源を落とすとかハード面での取り組みも工夫して実施して欲しい。特定の人に残業が偏る等時間外実績データを分析し、要員計画に反映するなどに取り組んで欲しい。また、時間外労働を要員計画にどう措置したかの実績も示して欲しい。</u> ● 管理職の改善に対する意識が低い様に思う。 市長、副市長から部長、課長への指導・人員配置などの確認実体が見えない。 	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

担当課長個人の判断のウエイトが大きいのではないか。

- 過去 3 年間の時間外勤務の実態を提示し、実務の効率化・協力体制等に努めるよう指示をしているというが、現状では事務量の平準化につながっていない。

時間外勤務、職員のサービス管理は、所属長の職責であるからとって、どのような理由で、どのような残業をしているか分析もしていない。分析を実施し、その結果から、どのように対応したら職員間の実務の分担を出来るだけ平準化できるか、所属長と協力しながら努力していただきたい。

- 会議でも提言させていただきましたが、特定個人に偏る残業はその内容がその個人でなければできない等の理由であってもその負担を容認するべきではなく、作業や決定の分散を図れるように人材の育成等を行う計画まで行うべきでないかと感じます。

全体職員数の減から考えた場合、残業時間全体は減となるが一人あたりの残業時間がふえるようでは本末転倒であると感じますので、同規模自治体との比較を行うべきだとも思います。また職種による分析も不可避という会議での提言も生かし、次年度にできるだけ解消できるよう分析をすすめていただきたいと感じました。

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

	意見・提言	答申案（事務局案）
<p>10-1 人材育成基本方針の 適切な運用 (総務課)</p>	<p>●① <u>目標設定が妥当であるのかどうか、見直しについて検討して頂きたい。</u> ●② <u>窓口サービスアンケートの目標が 100%とのことであるが、達成不可能な理念であるので、見直しが必要ではないか。</u></p>	<p>(総務課への意見) 人材育成については、研修参加者のその後の業務アサインや人事異動とどう結びついているのかを明確にし、職員個々の中長期的なキャリア形成の支援に取り組んでいただきたい。 研修についてきめ細かく実施していることは評価する。しかしながら、受講者数が少ないことや、意欲に欠けていると思われる職員にどのように受講を促すかが課題である。研修内容にあった対象職員の人選をしていただきたい。また、管理職研修については、登用前に実施すべきである。 窓口アンケートについて、市民の利用が多い戸籍や税の窓口を設置するという対策は評価する。しかしながら、アンケートの目標が 100%とのことであるが、達成不可能な理念であり、目標設定の妥当性について見直しが必要である。</p>
	<p>●① 今回「研修内容一覧と参加者数」の資料が提供され、研修の様子が理解できて大変良かった。しかし、<u>研修参加者のその後の業務アサインや人事異動とどう結びついているのか、不明だった。</u>民間でやっているような、個人個人についてのCDP（キャリア・ディベロップメント・プログラム）を導入する必要があるのでは？それで、P（計画）とD（実施）の評価を普通とした。 ●② 階層別研修では、参加者数が計画を大きく下回っている。課長等になってからの研修では、業務多忙を理由にさぼってしまう人がいないとはかぎらない。任命前研修（PMDC）を検討してはどうか？C（検証）とA（改善）をやや不十分とした理由である。</p>	
	<p>● 職員の資質の向上、自己啓発の研修の場を支援・配慮していくべきであると思うので、取り組んでいただきたい。</p>	
	<p>● もともと意欲のある職員は研修にも積極的に参加するが、<u>問題は意欲が欠けていると思われる職員にどのようにやる気にさせるか。</u>上司がそういう職員には半ば強制的にでも研修に参加させることも必要であり、研修後に感想を聞きだし、意見交換するなどの余裕も必要か。</p>	
	<p>● <u>研修時期、研修内容にあった対象職員の人選をしてほしい。</u></p>	
	<p>● <u>研修は、かなりきめ細かく実施していることは評価するが、受講者数が少ないことと、管理職研修については登用前に実施すべきである。</u>登用後は業務が多岐に亘り、時間的余裕を生み出すことも難しくなる。また、事前研修を受講し、その結果によって管理職登用が左右されることになれば研修効果と競争原理による相乗効果が期待できる。また、自信と余裕を持って管理職に登用に応えられる。〔付記〕管理職手当の見直しが望ましい。但し、スクラップ&ビルドも前提として。</p>	
	<p>●① 「職務優先」の考え方は変えるべき。 ●② 市長、副市長よりトップダウンで下げるべき。 ●③ ここ数年の総務課長と改善委員会との討議がまったく活かされていない。</p>	

平成 28 年度第 3 次佐渡市集中改革プラン 委員意見と答申案

- | | | |
|--|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">●① <u>窓口サービスアンケートを本庁、支所・行政サービスの窓口の 10 ヶ所で実施した結果、余り成果が得られなかったため、今後は、市民の利用が多い戸籍や税の窓口にも設置するという対策は評価する。</u>アンケート回収率の向上にも繋がり、市民の声もより把握できると考える。② 窓口対応研修については、業務が多忙であっても、市民に好感を持たれる市職員を目指すため、定期的研修として実施願いたい。③ 人材育成については、どの部署に配属されても対応ができる、特定の業務に偏らない幅広い専門的知識・技術の獲得が重要である。まだ、自己啓発研修等についても参加する機会を増やしていただきたい。 <p>● 概ね計画と実行がなされて課題と対策も盛り込まれているように思います。しかしながら、職員個々の研修参加意欲の発露が実際どの程度行われているのか？強制で受ける研修にはまったく意味がなく、自発的行為の無い研修は無駄遣いになってしまうため、個々の学習意欲の向上を望みます。民間では資格やセミナーに自費でいく（これが良いとは思いませんが）ような学習意欲の高い方もいらっしゃるなか、知識等の向上に対する評価がある程度あるようにしていくことも大事かと思われまます。極端ではありますが、受講すると名札や襟章等の変化があるなど内部でのある程度の競争を促すことも計画に積極的にいれてほしいと個人的に感じました。</p> | |
|--|--|--|